



## 目次

第69回大会スケジュール	1
大会校からのお知らせ	1
課題研究のお知らせ	2
テーマ部会のお知らせ	4
英語特設部会の発表者公募について	5
若手研究者交流会 開催のお知らせ	6
第5回若手研究セミナーの報告	6
企画部からのお知らせ	7
会計部からのお知らせ	7
広報部からのお知らせ	7
年次研究大会支援部からのお知らせ	8
会員管理部からのお知らせ	8
国際部からのお知らせ	9
編集委員会からのお知らせ	9
理事選挙管理委員会からのお知らせとお願い	9
理事会の記録	10
常務会の記録	11
寄贈図書	12
新入会員 / 所属変更	13
訃報	14

## 第69回大会スケジュール

第69回大会は、一橋大学・国立キャンパスを会場として実施します。  
大会日程は下記の通りです。

### 10月20日(金)大会前日

15:30 ~ 17:00 紀要編集委員会・研究委員会  
16:00 ~ 18:00 若手研究者交流会  
17:00 ~ 18:00 常務会  
18:00 ~ 20:00 理事会

### 10月21日(土)大会1日目

8:45 ~ 9:30 受付  
9:30 ~ 12:00 研究発表 I  
12:00 ~ 12:55 昼食  
12:55 ~ 13:40 総会  
13:40 ~ 14:05 学会奨励賞・国際活動奨励賞 授与式  
[移動・休憩]  
14:10 ~ 16:10 研究発表 II  
[移動・休憩]  
16:20 ~ 18:20 研究発表 III  
[移動]  
18:30 ~ 20:30 懇親会(大学生協東カフェテリア)

### 10月22日(日)大会2日目

9:00 ~ 9:30 受付  
9:30 ~ 12:00 研究発表 IV  
12:00 ~ 13:30 昼食・各種会合  
13:30 ~ 16:30 課題研究 I・II・III

(大会校理事:木村元)

## 大会校からのお知らせ

第69回大会を、一橋大学国立キャンパスにおいて10月21日(土)~22日(日)の日程で開催することになりました。今年度より本学では新しい学年暦のもとで4ターム制が導入され、従来とは異なる状況で会場確保の調整が必

要となったため、日程の確定が遅れてしまいました。会員のみなさまにはご心配をおかけしました。

本学の個別事情に起因する変更に加え、今回の大会からは、今後の学会開催における大会校の負担軽減を企図し、いくつか新しいシステムを導入する予定です。以下、主要な変更点をお知らせいたします。

#### 「大会案内」の電子化

すでに会員一斉メールで通知しましたように、第69回大会から「大会案内」を電子版のみで配信することになりました。これまでは紙媒体のプリテンとあわせて「大会案内」を送付しておりましたが、プリテンの電子配信に伴い「大会案内」も同様の方法で会員のみなさまに配信いたします。

#### 「オンライン参加登録システム」の導入

これまでも発表申込みはSOLTI「大会発表申込みシステム」を利用してきましたが、今回大会から、大会への事前参加登録も同様のシステムを利用することになりました。

新たに導入される「オンライン参加登録システム」では、クレジットカードによる事前のオンライン決済で、参加費・懇親会費の事前支払いが可能になります（「オンライン参加登録システム」は、日本教育社会学会Webサイト（<http://www.gakkai.ne.jp/jses/>）のトップページから利用可能になるよう作業を進めています）

このシステムを利用して事前に大会参加費の支払いを行うと、大会参加費が1000円お安くなりますので、ご活用ほど、よろしく願いいたします。

学会Webサイト内で大会案内用ページを設置・運営いたします。

これまでは大会校が案内用に独自のWebサイトを作成していましたが、今回大会から学会Webサイト内に大会案内用のページを新設することになりました。

上記以外にも、年次研究大会支援部のご助力を得ながら、大会の運営方法の見直し・改善を進めているところです。

#### 【発表申込み・発表要旨集録原稿の提出について】

発表申込みについては、例年のようにSOLTI「大会発表申込みシステム」を利用して5月19日（金）から6月16日（金）の18時までの期間に行ってください。また同様に『発表要旨集録』の原稿も7月1日（土）から9月4日（月）18時までにお送りください。詳細は「大会案内」に記載されている「研究発表の申込み」をご覧ください。

発表される方にご留意いただきたい点があります。昨年と同様に大会校でプロジェクトは用意しますが、パソコンの用意や貸し出しはおこなっていません。報告でパソコンを使用される場合は、各自のパソコン等をご用意ください。接続ケーブルは、RGBケーブルのみ大会校で用意いたしますが、念のため接続ケーブルもご自身でご用意下さい。パワーポイント等を使用する際には、各会場にて各部

会開催前の休み時間等を利用して、PC接続と設定等をご確認ください。

また、要旨集録の電子媒体での配布も引き続き行います。今回も通常の印刷媒体とそのPDFファイルを記録したUSBメモリーを用意しますので、どちらかを受付で選択してください。なお、参加者全員分をこれら2種類用意することは困難なため、どちらかがなくなった場合は、ご希望に添えないことをどうぞご理解ください。

大会は週末に開催されるため、2日とも学内の生協は営業していません。国立キャンパス周辺の店舗やコンビニエンスストアをご利用ください。懇親会は大学生協食堂を会場として実施いたします。収容人数の関係で、大会が開催される国立・西キャンパスの向かい側にある「東キャンパス」内の生協を利用します。お誘い合わせのうえ、是非ご参加ください。また、一時保育の実施も予定しています。ご希望の方は、大会案内をご覧のうえ、早めに担当者にご連絡いただければ幸いです。

本大会では、宿泊についてのご案内はいたしません。宿泊場所の確保は、是非とも早めをお願いいたします。

それでは、一橋での大会で、多くの会員の皆様にお会いできることを楽しみにしております。

（大会校理事：木村 元）

---

## 課題研究のお知らせ

---

課題研究1：教員育成の「現場主義」の落とし穴について考える

#### 【趣旨】

近年の教育政策において注目される動向のひとつとして、教員の資質能力の高度化に向けた動きが挙げられる。教職課程プログラムにおける「教職実践演習」の新設や教職大学院の設置、免許状更新制の導入などは、まさしくこうした政策的取り組みの一環にほかならないが、最近では、平成27年12月にまとめられた中教審答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」が、教員が教職生涯にわたって資質能力を向上させていくことの重要性を再確認したうえで（「学び続ける教員像」）、養成・採用・研修のプロセスを一体的にとらえた教員育成のための改革の具体策を提示している。

こうした取り組みについては、なるほど目指すべき方向性そのものに対して異論の余地はないかもしれない。しかし、実際に取り組みつつある施策内容を子細にみていると、そこには教員育成の「現場主義」とでも呼べるような、どこか閉鎖的でナイーブな、実践的スキルの過信傾向が読み取れるようにも思われる。

たとえば養成段階における学校インターンシップの導入や、教職大学院における実務家教員の重用といった動きには、アカデミックな学識よりも実践面での直接的な有用性のほうを重視する、素朴な「現場」信仰が投影されているようにも受けとれる。あるいはまた、件の中教審答申が謳う「学び続ける教員像」には、「自律的な学び」といいつ

つも、実際には「研修を受けること」と同一視できるような制度化された学びが想定されているような気配も伺える。このような閉じたループの中で追求される「高度化」や「専門職性」には、ともすると自家中毒の罠に陥りかねない危うさが孕まれていないだろうか。

実際に、近年は報道の場面などにおいても、特定の教育実践や学校的慣行が疑問符付きで取り上げられることが少なくない。こうしたケースの多くは、従来の教員規範からの逸脱によるものというよりも、むしろそれへの順応の結果として生じた事態であるということに大きな特徴がありそうである。あるいはまた、たとえば職務への献身性のように、従来であれば無条件で称揚されたてきた教員の資質に対する見直しの機運も、ここには関わってくるだろう。このように既存の教員文化や学校的慣行の中にどっぷりと浸かっていては見過ごされがちな課題や諸問題に対して、積極的に照準を合わせていこうというのが本課題研究のねらいである。当日は、学校現場のもつこれらの一面に詳しい研究者に登壇していただき、教員世界における思考の困りや盲点について批判的に検証していくことにしたい。

またそのうえで、教員の育成や教育政策に関与するアカデミズムの役割について考えていくことも本課題研究のもうひとつのねらいである。

教員の育成の場面における現場主義の優位とは、一面において実は、アカデミズムの後退にほかならない。なるほど前記の中教審答申では「理論と実践の往還」の必要性について言及されているものの、しかしそこでいう「理論」とは、数ある教育学諸領域の中でも特に実践系の分野が想定されていることは明らかであろう。少なくとも教育社会学がその中に明確な地歩を確保できているかどうかは甚だ疑問である。我々に隣接する領域においても、例えば教育史学会や教育哲学会において、こうした事態に対する危機感から、教員養成における斯学の役割を問いなおす動きがあることは銘記しておいてよいだろう。過度に実践重視へと傾いた現場主義のもとで、批判的思考の涵養という、大学教育が本来的に担ってきた役割までもが浸食されてきつつあるのかもしれないことについては相応の注意を払っておく必要があるのではないだろうか。活発な議論を期待したい。

司 会：河野誠哉（山梨学院大学）・長谷川哲也（静岡大学）

報告 1：川村光（関西国際大学）

報告 2：内田良（名古屋大学）

報告 3：左巻健男（非会員・法政大学）

討論者：菊地栄治（早稲田大学）

（研究委員：河野誠哉・長谷川哲也・紅林伸幸・保田直美）

課題研究2：格差・不平等研究の今後：教育・家族・階層

【趣旨】

少子化、高齢化などの人口構造の変容、家族の多様化、高学歴化や労働市場の変容とそれに伴う階層構造の変動といった現代社会における様々な変化の中で、今後の格差・不平等研究の課題を探ることが本課題研究の目的である。

教育社会学の立場から格差・不平等にアプローチする上では、教育の構造変動を前提とした学歴の役割（学歴の収益や教育機会の不平等）やその動向に注目が集まるが、家族社会学や人口学の視点からは、家族形成と教育（例えば、子どもをもつのか、もつとすれば何人が、また誰にどこまで教育を受けさせるのか）が少子化社会における今後の格差・不平等を考える上では重要となる。そこには、どのような配偶者と結婚するのかという学歴同類結合やそれが子どもの教育達成にどのような影響をあたえているのかという関心も当然含まれてくる。このような家族形成と階層再生産という視点に加えて、家族の影響を親や子どものきょうだいだけではなく、祖父母や親きょうだいにも拡張して検討する試みも存在する。以上のような問題関心から経験的にアプローチするのであれば、調査デザインにも工夫が必要となってくる。

本課題研究では、教育社会学、家族社会学や人口学、そして社会階層論の重なりつつも異なるそれぞれの研究の動向を踏まえた後、教育、家族、階層の3つがどう絡み合っただけでなく、格差・不平等を導くのか、どのような枠組みから格差・不平等の問題に総合的にアプローチすることが可能なのかを、それぞれの立場から検討し、今後の格差・不平等研究を考える上での分析枠組み、仮説構築、調査デザインの基礎となるような議論を提示する。

司 会：藤原翔（東京大学）・田中理絵（山口大学）・

都村聞人（神戸学院大学）

報告 1：余田翔平（国立社会保障・人口問題研究所）

報告 2：荒牧草平（日本女子大学）

報告 3：石田浩（東京大学）

討論者：筒井淳也（立命館大学）

（研究委員：藤原翔・田中理絵・都村聞人）

課題研究3：「子どもの自殺」をどう考えるか

【趣旨】

本課題研究は、「子どもの自殺」という社会問題の分析において、教育社会学がどのように貢献できるのかを協同的に明らかにすることを目的とするものである。

1998年に年間自殺者数が3万人を超え、自殺対策が超党派的な課題となつていづいぶんたつ。2006年に自殺対策基本法が制定され、翌年制定された自殺総合対策大綱の2度目の見直しは今夏に迫るなど、自殺は「対策」されるべき社会問題として定着した。2009年以降は自殺者数が落ち着いてきているが、自殺対策の機運はやまず、むしろ2015年の『自殺対策白書』で若者層の自殺の深刻化がクローズアップされるなど、新たな問題を探しながら「自殺」は社会問題であり続けている。

このような状況下、社会学では、デュルケム以来の伝統に倣しつつ、自殺と自殺対策の趨勢に関する社会学的検討がなされている。注目される自殺類型をデュルケムの類型論で把握しようとする試みや、統計的手法に基づいて自殺者数や自殺率の変動に関する社会構造的要因の分析のほか、遺書や遺族の研究も行われている。また、自殺対

策が、自殺の背後に精神障害が潜んでいるという前提に基づくメンタルヘルス対策中心となってきたことを、「精神医療化」等の視点から捉えようとする研究潮流があることは、注目に値する。

ただ、自殺の社会学的研究において、「子ども」という視点での議論はあまり進んでいないのが現状ではないだろうか。全自殺者数に占める未成年者の割合は約2%、小中高生では年間300人程度ということもあり、子どもの自殺は、自殺をめぐる議論の中では等閑視されがちである。

教育社会学会員の間でも、子どもと自殺というテーマは、いじめ自殺問題の社会的構築という切り口を除いて、あまり積極的に問題化されていないように見える。構築主義的研究は、統計上は年間数件にすぎない「いじめ自殺」が誇張されて報道されている点や、そのような言説が模倣自殺等子どもたちを巻き込んだ効果を生む点などを明らかにしてきた。だが、それ以外の子ども自殺とそれをめぐる社会の動きについても、社会的に考えていく余地はあるのではないだろうか。

学校という場が自殺を生んでしまう面もあれば、自殺予防対策のひとつの拠点（自殺予防教育）と期待されている面もある。自殺のリスク層と非行や不登校層との異同、貧困や社会的排除との関係性といった切り口も予感される。子どもの自殺予防や予防教育をめぐる議論が進みつつある現状において、こういった現実を、社会的に考察することの意味はあるように思われる。

その際、自殺という当人の意志の問題を扱わざるを得ない問題系において、「子ども」という存在は大人全般と別の検討も必要と思われる。たとえば、学校段階や就学/就労の別等といった社会的・制度的地位や、責任年齢や成人年齢といった年齢と関連した法的地位によって、社会保障や責任問題などに関連して大きく問題の構図が変わりうる。また、自殺を意志ではなく精神障害に起因すると見なす趨勢において、「子どものうつ」に注目が集まる一方で、子どもが精神障害になるということ自体への抵抗感も未だあるように、「子ども」の扱いは一筋縄では行かない。こういった点を考えたとき、子ども期の格差・社会的排除や学校問題や子ども観に関して議論を蓄積してきた教育社会学が、それを応用・発展する形で自殺というテーマで考えるべき点、自殺研究に貢献できる点は多々あるのではないか。また、すでに一定の蓄積のある構築主義的研究からも、新たな視点が提供できるだろう。

本課題研究では、以上のような自殺対策と大人の自殺の社会学的研究の潮流や、子どもの自殺対策や自殺予防教育の現実をフロアと共有した上で、そこで捉えきれない子どもの自殺固有の問題は何か、そこに教育社会学は何ができるのかを議論したい。そのことがまた、教育や子どもに関する論理を新しい角度から検討することや、それにアプローチする方法論などについて考えていくきっかけにもなればよいと考えている。

司 会：伊藤茂樹（駒澤大学）

報告1：元森絵里子（明治学院大学・研究委員）

報告2：北澤 毅（立教大学）

報告3：川野健治（立命館大学・非会員）

討論者：西田芳正（大阪府立大学）

（研究委員：鶴田真紀・元森絵里子・越智康詞・松田恵示・紅林伸幸）

## テーマ部会のお知らせ

【テーマ1】メディアと教育

【提案者】越智康詞（信州大学）

【趣旨】

文字から映像・動画、アナログからデジタル、マスメディアからインターネット・SNSの普及など、現在はメディア激動の時代にある。私たちが世界を知り、他者とかかわり、世界に働きかける、その「あいだ」を媒介するメディアは多様化し、そのプロセス・方法はますます目に見えない編集技術やアルゴリズムが支配するようになっていく。新たなメディアの登場、技術の高度化・不透明化に加え、現代社会では、メディアの恣意性が意識され、メディア自身への（自己）言及が盛んであるという点も特徴的だ。近年、ポスト真実やオルタナティブ・ファクトなどが民主主義の根底を揺るがす事態が問題になっているが、ここには単に虚偽報道や行き過ぎたレトリックへの批判を超えて、操作技術の想像をはるかに超えた影響の広がりや、批判者と被批判者の区別の消滅といったポストモダンの状況への不安がある。

こうした状況にもかかわらず、日本では相変わらずテレビなどメディアへの信頼度がきわめて高く、メディアに対して無防備・無批判であるといわれる。だが、問題とすべきは、批判的思考の意義を強調する一連のメディア批判の伝統においても、一連の経済学が「物々交換神話」を創設したように、相変わらずの真実志向（メディア忘却）が幅を利かせていることだ。

とはいえ、メディアの外部（絶対的真理・最終根拠）への断念は、メディア研究の意義を否定するものではない。メディアの作用や振る舞いを記述する、メディア・コンシャスな研究の蓄積を要請するものだ。近年、メディアロジーなどメディアを意識した研究は広がっているが、教育社会学においてはまだまだ低調であると言わざるを得ない。しかし、教育という領域はとりわけメディアの性質や言説の構成様式に影響を受けやすい領域である。さらにいえば、人間の意識や振る舞いと社会（秩序）の「あいだ」に注目する「メディア」研究は、かつての「社会化」論がそうであったように、他の社会学以上に、教育社会学が取り上げるにふさわしいテーマであるともいえる。「メディアと教育」は昨年度の課題研究でも取り上げられたが、まだまだ未開拓な領域なので、その定着を促すためにも、テーマ部会を設定し、関連した研究を支援することには意義がある。

【キーワード】

メディア、教育世論、教育環境、教育政策・改革

## 【テーマ2】教育社会学的研究への公的統計データの活用

【提案者】藤原翔（東京大学）

## 【趣旨】

統計法の全部改正によって、「国勢調査」、「就業構造基本調査」、「社会生活基本調査」、「国民生活基礎調査」、「21世紀出生児縦断調査」など、様々な公的統計データの二次利用が促進されている。このような制度的な変化を踏まえ、日本教育社会学会第67回大会の課題研究「量的教育データ収集の課題と展望」においては、社会学における公的統計マイクロデータの現状および活用についての報告が行われた。

公的統計データのほとんどは、日本全国を対象としており、またサンプルサイズが従来の社会調査によるものよりもはるかに大きい。この利点をいかすことによって、規模の小さな集団の特徴を明らかにしたり、地域別の集計なども可能となる。ほぼ同様のデザインで繰り返し行われている調査からは、（たとえそれが小規模の集団であっても）通常の社会調査よりも正確なトレンドを把握することが可能である。学歴のような基礎的な情報は多くの調査で得られており、「国民生活基礎調査」など、他の分野で主に用いられているデータであっても、子どもの健康状態やメンタルヘルス等の問題に対して教育社会学的な視点からアプローチすることができる。世帯についての調査から、夫婦や親子など家族をテーマにした分析も可能である。「社会生活基本調査」からは、子どもを含めた家族の様々な活動や生活時間など、生活に関する様々な情報が得られるため、子育てや子どもの生活をはじめとした様々な教育社会学的研究に活用できるだろう。

このような公的統計データの活用を踏まえた上で、本テーマ部会は課題研究における現状報告と問題提起を引き継ぎ、公的統計データによって教育社会学的課題にアプローチした研究（個票データだけではなく集計データの分析を含む）およびこれからどのようなアプローチが可能かを検討した萌芽的研究を募集する。本テーマ部会を通じて、公的統計データを用いた教育社会学的研究の意義に加え、課題と展望を明らかにし、こうした研究の活性化へとつなげたい。

## 【キーワード】

公的統計データ、社会調査、二次分析

## 【テーマ3】「教育と社会階層」研究とSSM調査

【提案者】中村高康（東京大学）

## 【趣旨】

「格差社会」「子どもの貧困」といったテーマが社会問題として依然として注目されている。こうした中で、「教育と社会階層」の関連を明らかにする地道な実証研究が果たす社会的役割は決して小さくはない。日本の社会学においてもっとも伝統ある社会調査であるSSM調査は、1955年の第一回調査以来60年もの間、日本における社会階層の動態をとらえ続けてきた。そして、教育が地位達成や社会階層の再生産の過程に重要な位置を占めることから、「教育と社会階層」研究もこの調査プロジェクトの大きな主題

の一つとして扱われ、実際に多くの本学会会員もSSMプロジェクトのメンバーとして参画してきた。

2015年には第7回調査が実施されたが、データクリーニング等も進み、プロジェクトメンバーには分析可能となったため、今回の本学会大会でも最新データによる多数の分析結果の発表が見込まれる。同時に、SSM調査は、すでに2005年の第6回調査までのデータは東京大学社会科学研究所のSSJデータアーカイブから公開され、プロジェクトメンバー以外でも利用可能な状況にあり、そのデータを利用した二次分析から成果をあげる研究もある。そこで、SSM調査に関わる「教育と社会階層」研究をテーマにした部会を提案し、最新のデータの傾向や過去のデータの再分析、あるいはSSM調査をはじめとする社会階層調査が「教育と社会階層」の研究に果たしてきた役割を考察する発表などを広く募集する。「教育と社会階層」についての量的な基本データであるSSM調査データをテーマに据え、専門的・集中的に議論することにより、格差と教育の問題をより深く理解しうる手がかりをえられるような部会としたい。

## 【キーワード】

SSM調査、社会階層、格差と教育

## 英語特設部会の発表者公募について

第69回大会（一橋大学）における英語特設部会は、セッションのテーマを公募した結果、相澤真一会員（中京大学）の提案による「知識社会における東アジアの中等教育を再考する」で行うことになりました。本テーマでの発表を公募いたします。

【趣旨】高等教育はグローバル化した社会のなかでより競争的になっている一方で、知識社会における個人の競争は高等教育の前の段階から始まっています。とりわけ東アジアの国々では、この地域特有の入学試験システムの存在を中心に、中等教育は個人の社会移動プロセスにおける重要な役割を果たしています。中等教育は各国の制度的な文脈に根付いた部分も多く、高等教育や初等教育よりも国際比較研究において困難があると考えられますが、それだからこそ東アジアの中等教育のありかたを考える意義があると思われまふ。本学会では中等教育に関する多くの研究の積み重ねがあり、それを国際発信しようとする意欲のある方々の応募を期待したいと思います。

発表は英語によるものとし、質疑応答も原則英語を使用します。

申し込みは、国際部英語部会担当 [jses.international.session@gmail.com](mailto:jses.international.session@gmail.com) 宛にメールにてお願いします。発表申し込み期間は他の部会と同様に5月19日（金）から6月16日（金）18時までで、A4で2ページの発表要旨の受付期間は7月1日（土）から9月4日（月）18時までです。

なお、特設部会に応募された場合は、一般部会の発表に応募いただけないことをご通知おきください。

- (1) 部会日時：後日発表
- (2) 部会テーマ：「知識社会における東アジアの中等教育を再考する」
- (3) 発表・質疑応答の言語：原則として英語
- (4) 発表要旨・資料の言語：英語
- (5) 発表時間：25分（発表20分＋質疑応答5分）  
お問い合わせは国際部 [jses.international.session@gmail.com](mailto:jses.international.session@gmail.com)までお願いします。

The theme for the International Session in English at the 69th Annual Meeting at Hitotsubashi University is “Rethinking Secondary Education in East Asia in the Knowledge-based Society.” In the session, participants will discuss the past, present, and future of secondary education in East Asia. The topic would cover the link between secondary and higher education, the influence of declining birth rates, the impact of secondary education in social mobility and related issues. All presentations in this session will be in English, and discussions will also basically be in English.

Applications and 2-page abstracts should be submitted to the Directorate of International Affairs by email at [jses.international.session@gmail.com](mailto:jses.international.session@gmail.com). The deadlines are the same for the sessions in Japanese (Applications should be made between May 19th and June 16th by 18:00 o'clock. Abstracts should be submitted between July 1st and September 4th by 18:00 o'clock). Please note that if you apply for this international session, you cannot apply for any concurrent session in Japanese.

- (1) Date and time: To be announced.
- (2) Theme of the session: “Rethinking Secondary Education in East Asia in the Knowledge-based Society”
- (3) Language used in the session (oral): Mainly in English.
- (4) Language used in the session (written): English.
- (5) Length of one presentation: 25 minutes (20 minutes presentation and 5 minutes discussion.)

Contact information: [jses.international.session@gmail.com](mailto:jses.international.session@gmail.com).

(国際部長：渡邊雅子)

## 若手研究者交流会開催のお知らせ

今年度も、若手研究者交流会を実施します。若手研究者交流会は、大学院生を中心とした若手の教育社会学研究者が、自由な意見交換を通して、大学・研究室をこえた研究交流を行う機会を創出することをねらいとして実施されています。

今年度は、以下のような内容で企画しておりますので、多くの方のご参加をお待ちしております。

日時・場所 2017年10月20日（金）大会前日

午後4時から6時 一橋大学

テーマと話題提供者

1. 若手のための教育社会学必読書〈初級編〉  
話題提供者：小山田建太（筑波大学大学院）
2. 若手のための教育社会学必読書〈中・上級編〉  
話題提供者：内田康弘（日本学術振興会PD）
3. 女性のキャリア形成  
話題提供者：高橋史子（東京大学）
4. 留学生のキャリア形成  
話題提供者：馬芳芳（お茶の女子大学大学院）
5. 研究計画の立て方  
話題提供者：二羽泰子（日本女子大学 学術研究員）

なお、交流会終了後には懇親会を予定しています。

（教育部長：清水睦美）

## 第5回若手研究セミナーの報告

2017年3月25、26日の二日間、第五回若手研究セミナーが大阪大学人間科学部で開催されました。関西圏を中心に広島や東京から、大学院生のほか学部生や助教職についている方の参加があり、延べ53名（一日目30名、二日目23名）でした。1日目は、近藤博之会長による挨拶に続き、参加者相互の自己紹介を行った後で、お茶の水女子大学名誉教授の箕浦康子先生の講演と、大阪大学教授の志水宏吉先生の講演がありました。「子どもと文化：私の研究史40年」と題された講演において、箕浦先生は、家裁の調査官として勤務していた時代の研究との関わりを前史とし、アメリカの大学院で学び始めてから今日までの研究活動を丁寧に振り返られました。心理学・人類学・社会学を自由に横断し、調査フィールドをロスアンゼルスから岡山県吉備高原、バングラデシュ、そしてタイへと大きく変えながら積み重ねてこられた数々の研究は、いま振り返れば、「社会変動のなかの子ども」というテーマと「子どもが育つ場の全体（学校と校外）」への関心によって貫かれていたとまとめられました。一方、「若手教育社会学者へのエール：研究と実践との関係性をめぐって」と題された志水先生の講演は、ご自身の研究の実践的な志向性の背後にあるとされる「大学第一世代」という個人史の語りから始められました。そして、ニューカマーや学力問題への取り組みを重ねながら、実践的な研究のあり方を「見る研究」から「動く研究」へと深めるとともに、「実践としての研究」や「冷たい知／あたたかい知」など、研究と実践との関係についての考察もまた深めてきたことが述べられました。さらに、近年では、新たに「共生学」という学問分野を立ち上げる試みを始めていることが紹介されました。その後の懇親会には講師の先生方3名や教育部スタッフを含む31名が参加し、熱い議論が交わされました。

2日目は、「研究力の向上を目指して」と題し、3つのグループに分かれてワークショップを開催しました。ファシリテーターは、日本女子大学准教授の荒牧草平先生、愛知

教育大学講師の片山悠樹先生、早稲田大学助教の松岡亮二先生が務められました。荒牧先生は「量的研究を成功させるには」と題し、何を明らかにしたいのかと研究方法、結果の解釈の三つを一致させることの重要性を強調されました。片山先生は「研究テーマを展開する」と題し、分析対象や分析視角を変化させる具体的な方法を紹介されました。国際部との初めてのコラボレーション企画となった松岡先生のワークショップは「研究を国際発信する」と題し、事例の特異性よりも学問的な意義を示すことや、読み手の側の文脈に合わせることの重要性を強調されました。いずれのグループにおいても、参加者各自の研究関心に沿った話し合いや意見交換が意欲的になされました。その後、参加者が一堂に会して、各グループでの話し合いの様子をお互いに紹介しあいました。最後に清水睦美教育部長から閉会の挨拶があり、2日間の日程を無事終了しました。

受講後のアンケートでは、参加者の大半が「とてもよかった」と回答しています(28名中20名)。自由記述欄には、「院生として先生方の研究歴を聞くのもなかなか貴重な機会なので、とても感動しました。そして励まされました。」「素晴らしい!のひとこと。内容のすべてにおいて、期待をはるかに超えるものを得ることができました。」など、多数のコメントが寄せられました。年度末の大変お忙しい時期にもかかわらず、本セミナーにご協力下さった先生方に厚く御礼申し上げます。

(教育部：堀健志・呉永鎬・坂口真康・知念渉・林明子)

## 企画部からのお知らせ

企画部では、2016年6月に実施したウェブ調査の結果をまとめ、「ポストク」会員や子育て中の女性会員などを含めた、会員の多様な実態や支援ニーズに関する報告書を作成しました。理事会・常務会の確認を経て広く公表し、学会HPにも掲載する予定となっています。今後この調査結果を踏まえた一層の多様な会員サービスを進めていくように切望しております。

(企画部長：古賀正義)

## 会計部からのお知らせ

### 会費の納入について

会員のみならずには、7月に2017年度(本年実施の大会終了後から来年実施の大会まで)の会費(11,000円)の請求書をお届けします。なお、2016年度会費の納入がまだお済みでない方は、至急納入をお願いします。

なお、大学院生を対象とした会費援助措置と留学生を対象とした会費減免措置(申込み締切は6月末)を実施しています。2017年度は、大学院生の会費援助額を1,000円増額して4,000円とします。留学生の減免措置(援助率50%)

は、現行通りで変更はありません。詳しくは学会ウェブサイトの「入会案内」のページをご覧ください。

<会費振込先>

郵便振込口座 00100-7-278708

口座名義人(加入者名) 日本教育社会学会

(会計部長：藤田武志)

## 広報部からのお知らせ

### 1) ニュースレター電子化について

すでに平成29年3月1日付け会員一斉送信メール「学会ニュースレターの電子配信について」にて告知させていただきまして、今号からは、ニュースレターは、原則として紙媒体での発行・郵送を取りやめ、従来から行っていた学会ウェブサイト上での公開と、電子メールによる一斉配信のみとさせていただくこととなりました。なお、電子メールによる一斉配信版は、紙媒体で発行されたものをそのままPDF化したものです。従来から学会ウェブサイト上で公開していた版は、紙媒体の内容から会員情報を削除したものであり、電子メールによる一斉配信版はウェブサイト公開版とは異なりますので、ご注意ください。

学会ニュースレターの完全電子化は、学会財政や個人情報保護、校了・印刷・発送までの時間短縮、資料保管の簡易化など、学会運営の中長期視点から必要と判断し、今号からの開始に踏み切りました。完全電子化に際して、日本教育社会学会理事会ならびに常務会・事務局では、会員の皆様が不利益を被ることのないよう、十分努めてまいりますので、ご理解いただければと存じます。

今後、学会ニュースレター発行の告知・送付は、MLにて行いますが、メールアドレスをご登録頂いていない会員の皆様につきましては、プリントアウトしたものを送付させていただきます。メールアドレスが未登録の会員の皆様におかれましては、電子化の趣旨をご理解いただき、これを契機にメールアドレスをご登録いただければ幸いです。

メールアドレスのご登録は、学会ホームページ内の「会員情報管理システム SOLT1」から可能です。その他、郵送・FAX・電子メールなど、ご連絡手段はどのような方法でも受け付けておりますので、ガリレオ社宛(プリテン巻末に記載)に登録を希望されるメールアドレスをお寄せください。なお、SOLT1以外の方法でご連絡いただく場合は、ご本人様確認ができませんので、会員IDやご自宅住所等を付記していただければ幸いです。

### 2) 大会ウェブサイトの学会ウェブサイト内構築について

大会校および関連部署と協議しながら、今年度から、学会ウェブサイトのサブカテゴリーとして大会情報を掲載することにしました。ご留意いただきますよう、よろしくお願いたします。併せて「年次研究大会支援部からのお知らせ」もご覧ください。

### 3) 『教育社会学研究』のJ-STAGEへの登録・公開状況に

ついて

3月に第97集、4月21日に第86集が登録・公開されました。今後、6月1日に第98集が公開される予定です。

#### 4) 電子版大会発表要旨集録について

これまで大会発表要旨集録についてはCiNiiに登録をしておりましたが、CiNiiのサービス終了に伴い、登録先の移行を進める必要が生じております。当面はCiNiiからダウンロード可能ですが、移行先の詳細につきましては改めてお知らせいたします。

(広報部長：村澤昌崇)

## 年次研究大会支援部からのお知らせ

年次研究大会支援部では、年次研究大会開催における大会校の負担軽減、業務の効率化、費用節減の観点から、大会校および関連部署と協議しながら、大会運営体制の見直しを進めております。会員の皆様に直接関わる次回大会からの変更点として2点お知らせします。

### (1) 学会ウェブサイトでの大会情報の提供

前回大会までは、大会校が独自に大会ウェブサイトを作成し、学会ウェブサイトから大会ウェブサイトへとリンクを張っていましたが、第69回大会からは、学会ウェブサイトのサブカテゴリーとして大会情報を掲載することにしました。大会終了後も大会情報を学会事務局が直接管理することができるため、大会情報の保存記録が進むことも期待されます。

### (2) オンラインでの大会参加登録・大会参加費決済システムの導入

大会参加登録とクレジットカードによる大会参加費等の支払いをオンラインで行うシステムを第69回大会から導入することにしました。大会業務負担軽減のためにも、ぜひオンラインでの参加申込み・参加費支払いをご利用ください。

(年次研究大会支援部長：多賀 太)

## 会員管理部からのお知らせ

【NEW】2017学会年度会費より、大学院生へのさらなる会費援助、ならびに大学院生・留学生の会費減免申請方法の簡便化(Eメール送信可能)を図ります。詳細は下記3.をご参照し申請してください(申請締め切りを6月末までに延長しています)。

### 1. 異動にともなう会員情報の更新について

就職、異動、所属変更など、会員情報に変更があった方は、学会ホームページから「会員情報管理システム SOLT1」にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。更新が遅れますと、所属などが大会プログラ

ムに反映されないことがあります。また、理事選挙投票ブロックの変更が選挙名簿に反映されない恐れもあります。速やかな変更にご協力ください。

なお、前号のプリテンから個人情報の取り扱いを変更し、会員のみなさまの自宅住所・電話番号については、掲載を差し控えることにいたしました。また、所属変更の際にも、住所・電話番号等の掲載・非掲載の希望が多様でもあるため、今号より掲載を控え、会員名と変更後の所属機関名のみを掲載することにいたしました。会員情報管理システムで住所・電話番号を開示するよう設定している会員については、同システムで検索すればそれらの情報を把握できますので、今後はSOLT1をご利用ください。

### 2. 会費納入時期と投稿・大会発表資格について

本学会運営内規により、学会機関誌への投稿、および年次研究大会での発表には、その年の4月末日までに会費(4月末日時点の学会年度の会費)を納入していることが資格要件となっています。

2015年の1月からは新入会員の大会発表資格も変更されています。新入会員も、他の会員と同様、4月末日までに入会の手続き(会費の振込と入会申込書の提出)をしていなければ、大会発表資格を得られません。なお、新入会員が学会機関誌に投稿する場合は、従前のとおり、学会機関誌の投稿締切日までに入会申込書を提出(必着)するとともに、会費を納入していることが要件となります(次号投稿を予定する新入会員は、2017学会年度からの入会申し込み・会費納入を11月10日までにを行うことによって投稿資格を得られます)。

### 3. 大学院生・留学生への会費援助措置について

日本教育社会学会では、大学院生および海外からの留学生に対する会費援助措置を行っています。この援助措置は会員からの申請により、大学院生は4,000円(前年度より1,000円の減額・申請済会員の再申請不要)、留学生は会費の50%の援助を行うものです。

手続きのしかたや申請期間など、詳しくは学会ホームページのメニュー「理事会・常務会・委員会より」から「会員管理」に入り、その中の「大学院生への会費援助措置について(2017学会年度)」ならびに「留学生への会費援助措置について(2017学会年度)」をご確認ください。

なお、従来申請締め切りは大学院生・留学生ともに5月末日まででしたが、大学院生へのさらなる減額を推進するために、今回の申請は大学院生・留学生ともに6月末日まで締め切りを延長します。また、Eメールによる申請も可能といたしました。

教員のみなさまには、新たに入会を希望する大学院生・留学生にその旨お伝えいただき、申請するようお願いください。

### 4. 会員検索システムのご案内

日本教育社会学会では、会員情報につきましては「オ

ンライン名簿」での検索が可能です。学会ホームページから「会員検索システム」にアクセスしてご利用ください。先にお知らせしましたように、自宅や所属機関の住所・電話番号を検索したい場合も、同システムをご利用ください（ただし、検索結果が表示されるのは、これらの情報を開示するよう設定している会員に限ります）。

（会員管理部長：山田哲也）

学会から古賀正義会員（中央大学）、有田伸会員（東京大学）、渡邊雅子（名古屋大学）が参加・研究発表を行いました。また開催校からの招待で山田浩之会員（広島大学）が2日目のキーノートスピーチを行い、白松賢会員（愛媛大学）が研究発表および司会を行いました。年末から2月にかけてホームページと一斉メールで毎年公募を行っています。多くの参加希望者をお待ちしています。

（国際部長：渡邊雅子）

## 国際部からのお知らせ

国際部から以下の4点についてお知らせします。

国際化推進のための教育部とのコラボレーションについて  
2017年3月26日に大阪大学で開催された第5回若手研究セミナーにおいて、「研究を国際発信する」との題目で、松岡亮二国際部部長（早稲田大学）による海外における英語での研究発表および国際誌への英語論文の投稿についてのワークショップが行われました。アンケート結果からは英語での国際学会発表や国際誌への論文投稿の実際が具体的にわかり有益だった、英語特設部会での発表のインセンティブにもなったとの意見が寄せられました。今後も教育部や研究部とのコラボレーションを通じて国際化を進めていきたいと思っておりますので、要望がありましたら国際部宛ご連絡ください（[jses.international.session@gmail.com](mailto:jses.international.session@gmail.com)）。

英語特設部会のテーマセッション発表者の募集

本年度は英語特設部会のテーマを公募で応募いたしました。新プロジェクトの立ち上げや現行プロジェクトの拡張など研究メンバーを募ったり、プロジェクトの知見の共有などに役立てていただければ幸いです。本年度のテーマは「英語特設部会」のお知らせをご覧ください。

ロシア・アカデミーからの『世界の教育社会学』寄贈について

Novgorod州立大学のAlexander Osipov教授の依頼に応じて潮木守一会員（名古屋大学名誉教授）が日本の教育社会学の動向を寄稿したロシア教育社会学会のモノグラフGlobal Sociology of Education: General Perspective（Novgorod State Universityより2013年出版）がロシア・アカデミーより近藤会長宛て寄贈されました。本書は2013年ロシア社会学会主催のアカデミック出版部門で一位を受賞したそうです。常務会の決定を経て、国会図書館をはじめとした複数の大学図書館に寄贈されたので、インターローンを通じて読むことができます。なお続編が2016年にロシア語で出版され、近々英語での出版も行われるそうです。続編には相澤真一会員（中京大学）、徳永智子会員（慶応大学）、内田良会員（名古屋大学）が日本の教育社会学についての最新動向を共著で寄稿しました。

台湾教育社会学会の年次総会参加について

本学会は台湾教育社会学会と年次大会への相互参加を通じて交流を行ってまいりました。本年度は5月4日から7日に国立台東大学（台東市）で開催された大会に、本

## 編集委員会からのお知らせ

編集委員会では、100集（特集「境界を超える教育社会学研究」）の編集作業を進めております。特集につきましては、歴代会長からのメッセージ、国外の研究者からのメッセージ（英文はそのまま掲載）、国内の研究者（学会外）からのメッセージ、第50集以降の総目次及びその解説が掲載される予定です。また投稿論文につきましては、33本の投稿がありました。全て受理し、慎重に査読を行った結果、最終的に6本が採択となりました。前号からの繰越を含めて、投稿論文は7本掲載されます。

今回の査読では、採択まであと一歩という論文がいくつかありました。是非ともブラッシュアップされて再投稿をお願いいたします。なお、再投稿論文につきましては、査読からのコメントに対するリプライを求めていますので、丁寧に対応していただくようお願いいたします。

（編集委員長：岩井八郎）

## 理事選挙管理委員会からのお知らせとお願い

投票率アップにぜひご協力を

平成29・30年度の学会運営を担う理事選挙の実施にあたり、今回、木村祐子、杉谷祐美子、朴澤泰男、山本宏樹、塚原修一の5名の会員が選挙管理委員会を構成し、選挙管理委員として業務にあたらせていただくことになりました。本委員会はすでに昨年9月と本年2月の2回にわたり開催され、これまでの経緯をふまえて選挙実施のスケジュールと方法について検討し、決定いたしました。

今後のスケジュールとしては、5月16日（火）に第3回選挙管理委員会を開催し、4月30日（日）現在で事務局所管の登録簿により正会員の所属する機関の所在地にもとづき、各選挙区の選挙人・被選挙人および理事定数を確定します。それをもとに選挙人・被選挙人名簿を作成し、5月31日（水）までには名簿・投票要領を含む選挙関連書類を会員全員に郵送します。（これらの書類は、学会HP上でも閲覧できるようにしてあります。）

投票期間は6月1日（木）～6月18日（日）です。前回と同じく投票はオンラインの方式としました。学会ホーム

ページのトップページ、あるいは委員会から会員にお送りする投票呼びかけメールの画面のいずれかから投票して下さるようお願いいたします。

6月27日(火)には開票作業を行う第4回選挙管理委員会の開催を予定しており、選挙結果にもとづいて当選人を確定し、当選人に委員長から理事就任の諾否を求めたうえで理事を確定します。その後、理事の互選により新会長が選出されることとなります。

学会の理事は、学会運営の中心メンバーであり、その理事を選ぶ選挙に会員が参加する重要性は言うまでもありません。しかし、これまでの選挙の投票率は、残念ながら低く、これを低く抑えたいと考える。委員会としては、今回、なんとかして投票率を上げたいと考え、できるだけ投票をしやすい努力をいろいろとさせていただいたつもりです。どうか委員会の意をおくみとりいただき、ぜひ投票に参加して下さるようお願い申し上げます。

(理事選挙管理委員長：塚原修一)

## 理事会の記録(抜粋)

平成28学会年度第1回理事会(平成29年1月7日)

### 報告事項

1. 会長挨拶
2. 事務局長報告

中村事務局長より、前回理事会にて承認された会員アンケート調査実施の件につき、元々の委託研究自体が中止となったため実施しないとの報告があった。また、ガリレオに保管されている学会刊行物について、基本的には記録として数部を残し、余分な残部を廃棄する方針について報告があった。

### 3. 各部・委員会報告

#### 1) 企画部

古賀部長より、「会員の多様なニーズに関する調査」について報告があった。常務会では報告書の原案を提出しており、検討を加えた上で会長に提出する方針であるとの説明があった。続いて加藤副部長より、調査結果にもとづく企画部からの提案内容について説明があった。

#### 2) 会計部

藤田部長より、編集委員会、研究委員会、学会賞選考委員会への仮払金振り込みが完了したこと、大会校、国際活動奨励賞選考特別委員会にこれから仮払金振り込みをおこなうとの報告があった。また、ガリレオへの支払い状況について報告があった。

#### 3) 広報部

村澤部長より、J-Stageへの『教育社会学研究』登録状況、外国語サイトへのアクセスの調査状況について報告があった。中国語、韓国語サイトについては訪問者数が少ないため、今後更新しないとの説明があった。

#### 4) 年次研究大会支援部

多賀部長より、第68回大会時の大会プログラムに掲載されていた書店等からの広告について、26社すべてから

広告費の納入が完了したことの報告があった。

#### 5) 会員管理部

山田部長より、入会申込者、退会報告者一覧、会員数現況について報告があった。

#### 6) 国際部

渡邊部長より、東アジア教育社会学会設立への参加見送り、および国内外の研究交流促進のための新システムについての検討経過について報告があった。また、国際部のミーティングで英語での発表促進に関する意見が出たことについて報告があった。

#### 7) 教育部

額賀副部長より、第68回大会前日に開催された若手研究交流会について報告があった。また、堀副部長より、2017年3月に実施される第5回若手研究セミナーについて報告があった。

#### 8) 編集委員会

岩井委員長より、99集の刊行、100集の編集状況について報告があった。国外の研究者からのメッセージについて、中国語、韓国語の原稿については日本語訳するとの説明があった。なお、投稿論文の査読体制を変更したことについても報告があり、質疑が行われた。今後は編集委員会内で査読ルール変更のメリット・デメリットについて記録を作成していくとの回答が岩井委員長からあった。

#### 9) 研究委員会

吉田委員長より、来年度大会の課題研究の案について報告があった。

#### 10) 学会賞選考委員会

岩木委員長より、第7回奨励賞<論文の部>の選考結果、第7回奨励賞<著書の部>の応募要領について報告があった。

#### 11) 70周年記念事業特別委員会

加野委員長より、進捗状況について、日英論文集、データベース、インタビュー調査について準備が進んでいるとの報告があった。

#### 4. 前回大会校報告

伊藤前大会校理事より、第68回大会の決算について報告があった。財団からの補助、および印刷費の縮減が黒字の主要な背景であったという説明があった。また、大会時に司会者が報告者に対して一方的なコメントをしたというクレームがあったとの報告があった。

#### 5. 次回大会校準備状況報告

木村大会校理事より、準備状況について報告があった。日程については確定ではないが、2017年10月20日~22日に開催できるよう調整中であるとの説明があった。

### 審議事項

#### 1. 入会の承認について

山田会員管理部より入会申込者について報告があり、承認された。

#### 2. 会費改革の件

藤田会計部長より、新会費制度(大学院生7000円、留学生5500円)について提案があった。方針は了承され、総会に諮ることになった。なお、新会費制度の実施に向け

て準備を進め、次年度は移行措置として院生会員に対する現行の会費補助を4000円に増額することとなった。

### 3. プリテン電子化の件

村澤広報部長よりプリテン電子化について、続いて間山会員管理副部長より、プリテン電子化に伴う会員情報の提供方式の変更について提案があり、提案の方針が了承された。

### 4. 年次研究大会サポート体制の件

多賀年次研究大会支援部長より、年次研究大会の運営業務についての変更について提案があった。提案事項のうちプログラムと発表要旨集のウェブ掲載一元化については、プログラム広告があるため慎重に判断すべきとの指摘があり、実施の可否については今後も継続して検討することとなった。それ以外の事項については、可能な部分から実務レベルで検討・判断の上で準備を進めることが了承された。

### 5. 年次研究大会支援部増員の件

多賀年次研究大会支援部長より、年次研究大会サポート体制変更につき、荒牧理事を副部長として増員する提案がなされ、了承された。

### 6. 東アジア教育社会学会の件

渡邊国際部長より、東アジア教育社会学会設立計画への参加を見送る提案があり、了承された。

### 7. 国内外の研究交流促進のための新システムについて

渡邊部長より、国内外の研究交流促進のための新システムについて提案があった。海外在住会員の会費のクレジットカード払いを可とする案については、了承された。『教育社会学研究』に英語論文を掲載することについては、編集委員会でも議論の上、引き続き検討することとなった。ひとつのチームによる英語テーマ部会エントリーの許可については、方式について引き続き検討することとなった。

### 8. 九州大学第三段階教育研究センター後援依頼の件

中村事務局長より、後援依頼の件について報告があり、後援名義使用について了承された。

### 9. その他

本田理事より、日本教育学会の「若手会員のための方法論ワークショップ」について、まだ若干の余裕があるため周知の依頼があった。

(事務局長：中村高康)

---

## 常務会の記録（抜粋）

---

平成28学会年度第1回常務会（平成29年1月7日）

### I. 報告事項

#### 1. 会長挨拶

#### 2. 事務局長報告

##### 1) 過去理事会情報及びプリテンバックナンバー

中村事務局長より、会員から、研究目的で過去の理事会メンバーの情報、プリテンバックナンバー閲覧申請があった件について、許可したとの報告があった。

### 3. 各部・委員会報告

#### 1) 企画部

古賀部長より、「会員の多様なニーズ報告調査」の報告書原案について報告があった。また、2017年3月までに検討をおこなった上で正式版を提出することについて説明があった。また、加藤副部長より、報告書要旨にもとづき報告書内容について説明があった。

#### 2) 会計部

藤田部長より、理事会にて報告するとの説明があった。

#### 3) 広報部

村澤部長より、プリテン電子化の経緯について報告があった。理事会の承認を経て手続きを進めるが、配信時の容量が大きすぎるなどの技術的問題があるため、具体的な手続きについては調整中であるとの説明があった。

#### 4) 年次研究大会支援部

多賀部長より、年次研究大会サポート体制の提案内容について説明があった。理事会に先立ち常務会での合意が必要であるかという点については、大会校の裁量によることもあるので、大まかな方針について理事会での承認を得ればよく、常務会で詳細な検討は行わないこととなった。

#### 5) 会員管理部

山田部長より、入退会の承認については理事会で提案するとの説明があった。間山副部長より、会員個人情報の取り扱いに関する今後の方針について趣旨の説明があった。

#### 6) 国際部

渡邊部長より、理事会にて報告するとの説明があった。

#### 7) 教育部

額賀副部長より、第68回大会前日に開催された若手研究者交流会について報告があった。また、堀副部長より2017年3月開催の若手研究セミナーについて、講演予定者に会員資格がないことについて説明があり、問題のないことが確認された。

#### 8) 編集委員会

岩井委員長より、99集の刊行、100集の編集状況について報告があった。原稿料の支払いについては今後検討するとの説明があった。

#### 9) 研究委員会

吉田委員長より、テーマ部会に関する一斉メール送信の要望があり、会員への周知が了承されたため、広報部と調整の upstream を進めることとなった。また、大会発表申し込み締め切り時刻の情報の不統一によるトラブルについて報告があった。加えて、学会大会時研究委員会用の部屋の確保について要望があり、年次研究大会支援部と大会校で調整の上、対応することとなった。

### II. 審議事項

#### 1. 学会が発行する逐次刊行物の保管方針について

中村事務局長より、学会が発行する刊行物の分量が増えすぎているため、対応が必要であることについて報告があった。近藤会長からは、資料価値はその都度判断せず、可能な限り保管しつつ、余分なものは廃棄するという方針について説明があった。議論の結果、とりあえず、余分の残部は処分する原則について了承された。

(事務局長：中村高康)

## 寄贈図書

SEQ / 編著者 / 書名 / 出版社 / 発行年 / 寄贈者 / 受取日

1. 大滝世津子[著] / 『幼児の性自認:幼稚園児はどうやって性別に出会うのか』 / 株式会社みらい / 2016.08 / 著者 / 2017.01
2. 山本雄二[著] / 『ブルマーの謎:女子の身体と戦後日本』 / 青弓社 / 2016.12 / 著者 / 2016.12
3. 戸村理[著] / 『戦前期早稲田・慶應の経営:近代日本私立高等教育機関における教育と財務の相克』 / ミネルヴァ書房 / 2017.03 / 著者 / 2017.04
4. 山本須美子[編著] / 『ヨーロッパにおける移民第二世代の学校適応:スーパー・ダイバーシティへの教育人類学的アプローチ』 / 明石書店 / 2017.01 / 出版社 / 2017.03
5. アラン・プラウ[著] 冨森絵里子[訳] / 『これからの子ども社会学:生物・技術・社会のネットワークとしての「子ども」』 / 新曜社 / 2017.02 / 訳者 / 2017.04
6. 酒井雅子[著] / 『クリティカル・シンキング教育:探究型の思考力と態度を育む』 / 早稲田大学出版部 / 2017.02 / 出版社 / 2017.04
7. 川島裕子[編著] / 『教師 になる劇場:演劇的手法による学びとコミュニケーションのデザイン』 / フィルムアート社 / 2017.01 / 著者 / 2017.04
8. 大内裕和[著] / 『奨学金が日本を減ぼす』 / 朝日新聞出版 / 2017.02 / 著者 / 2017.03
9. 盛山和夫・金明秀・佐藤哲彦・難波功士[編著] / 『社会学入門』 / ミネルヴァ書房 / 2017.04 / 出版社 / 2017.04
10. NPO法人大阪府高齢者大学校[編] / 『高齢者が動けば社会が変わる:NPO法人大阪府高齢者大学校の挑戦』 / ミネルヴァ書房 / 2017.04 / 出版社 / 2017.04
11. 平井悠介[著] / 『エイミー・ガットマンの教育理論:現代アメリカ教育哲学における平等論の変容』 / 世織書房 / 2017.02 / 著者 / 2017.04
12. 赤尾勝己[編著] / 『学習社会学の構想』 / 晃洋書房 / 2017.04 / 著者 / 2017.04
13. 藤間公太[著] / 『代替養育の社会学:施設用語から脱家族化を問う』 / 晃洋書房 / 2017.02 / 著者 / 2017.04
14. 上間陽子[著] / 『裸足で逃げる:沖縄の夜の街の少女たち』 / 太田出版 / 2017.02 / 著者 / 2017.02
15. 久富善之[著] / 『日本の教師、その12章:困難から希望への途を求めて』 / 新日本出版社 / 2017.01 / 出版社 / 2017.04
16. 佐藤学・秋田喜代美・志水宏吉・小玉重夫・北村友人[編集委員] / 『[岩波講座]教育 変革への展望5 学びとカリキュラム』 / 岩波書店 / 2017.02 / 出版社 / 2017.03
17. 佐藤学・秋田喜代美・志水宏吉・小玉重夫・北村友人[編集委員] / 『[岩波講座]教育 変革への展望6 学校のポリテイクス』 / 岩波書店 / 2016.10 / 出版社 / 2017.01
18. 佐藤学・秋田喜代美・志水宏吉・小玉重夫・北村友人[編集委員] / 『[岩波講座]教育 変革への展望7 グローバル時代の市民形成』 / 岩波書店 / 2016.10 / 出版社 / 2017.01
19. 矢野眞和・濱中淳子・小川和孝[著] / 『教育劣位社会』 / 岩波書店 / 2016.12 / 著者 / 2017.01
20. 有本章[著] / 『大学教育再生とは何か』 / 玉川大学出版部 / 2016.11 / 著者 / 2017.01
21. 別府昭既[著] / 『大学改革の系譜』 / 東信堂 / 2016.11 / 著者 / 2017.01
22. 篠田道夫[著] / 『大学戦略経営の核心』 / 東信堂 / 2016.12 / 著者 / 2017.01
23. 貞包英之・元森絵里子・野上元[著] / 『自殺の歴史社会学』 / 青弓社 / 2016.11 / 著者 / 2017.01
24. 小川洋[著] / 『消えゆく限界大学』 / 白水社 / 2017.01 / 著者 / 2017.01
25. 宮田由紀夫[著] / 『暴走するアメリカ大学スポーツの経済学』 / 東信堂 / 2016.1 / 著者 / 2017.01
26. 生和秀敏・有本章・寺崎昌男・大森不二雄・稲永由紀 他[著] / 『大学評価の体系化』 / 東信堂 / 2016.1 / 著者 / 2017.01
27. 篠田道夫[著] / 『戦略経営111大学事例集』 / 東信堂 / 2016.12 / 著者 / 2017.01
28. 鳥越皓之・金子勇[編] / 『現場から創る社会学理論』 / ミネルヴァ書房 / 2017.01 / 著者 / 2017.01
29. 吉川卓治[著] / 『「子ども銀行」の社会史』 / 世織書房 / 2016.11 / 著者 / 2017.01
30. 三時眞貴子・岩下誠・江口布由子・河合隆平[著] / 『教育支援と排除の比較社会史』 / 昭和堂 / 2016.1 / 著者 / 2017.01
31. 寺崎昌男・立教学院職員研究会[著] / 『21世紀の大学』 / 東信堂 / 2016.12 / 著者 / 2017.01
32. コメニウス[著] 太田光一[訳] / 『覚醒から光へ』 / 東信堂 / 2016.1 / 訳者 / 2017.01
33. 大友秀明・桐谷正信[編] / 『社会を創る市民の教育』 / 東信堂 / 2016.12 / 著者 / 2017.01
34. 森下稔[監修] / 『体育・スポーツ系学生のための日本語表現法』 / 東信堂 / 2016.11 / 著者 / 2017.01
35. ジョン・L. ルーリー シェリー・A. ヒル[著] / 『黒人ハイスクールの歴史社会学』 / 昭和堂 / 2016.11 / 著者 / 2017.01
36. 山崎雄一[著] / 『娘二人を東大に合格させた家庭教育実践報告』 / 溪水社 / 2016.12 / 著者 / 2017.01

訃報

下記の方が逝去されました。

小島文英 会員(平成29年1月12日)

麻生 誠 会員(平成29年4月24日)

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

なお、麻生氏は昭和44～47、50～63、平成1～6、9～10学会年度に理事を務められ、昭和62～63学会年度には会長を務められるなど、本学会の運営にご尽力くださいました。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1  
第2ユニオンビル4F  
ガリレオ学会業務情報化センター内  
日本教育社会学会

E-mail : g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

ブリテン編集部(投稿・問い合わせ)

村澤 昌崇(広報部長)

〒739-8512 広島県東広島市鏡山1-2-2

広島大学高等教育研究開発センター

Tel : 082-424-6236

E-Mail : mrswm@hiroshima-u.ac.jp

インターネットホームページ

URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

日本教育社会学会会報 No.166

平成29年5月19日発行

発行 日本教育社会学会

会長 近藤 博之

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084